

2-5 配偶者との別れと再びの出会い

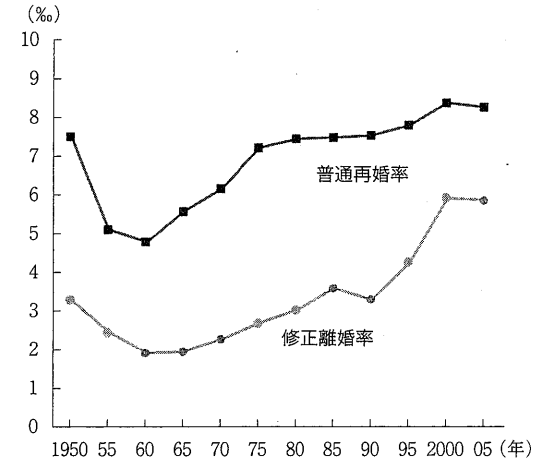
離別と死別、再婚

◆結婚のゆくえ

「死が2人を別つまで (till death do us apart)」とは『聖書』に由来する言葉である。死亡率が高く人々の平均寿命が短い社会では、多くの場合、結婚に終わりを告げるのは配偶者の死であったであろう。したがって、「死が2人を別つ」とはこういった過去の社会の結婚の特徴をうまく表現している。しかし、死亡率が低下し、平均寿命が80歳前後にもなった現代社会では、状況が変わってきている。すなわち、配偶者の「死」だけでなく、離婚によっても婚姻関係が終わる場合が増えている。実際、図2-5-1をみても日本の修正離婚率〔Refined Divorce Rate=(1年間の離婚件数÷結婚している女性の数)×1000〕は1960年には1.92‰であったのが2005年には5.90‰へと約3倍になっている。もちろん、欧米諸国と比べると日本の離婚はそれほど高い水準ではない。たとえば、普通離婚率〔Crude Divorce Rate=(1年間の離婚件数÷総人口)×1000〕を比べてみると、アメリカ合衆国では3.60‰(2006年)、イギリスでは2.80‰(2002年)、ドイツでは2.59‰(2002年)、フランスでは2.09‰(2002年)になっている。これに対して日本では2.04‰(2005年)であり、ほかの国より低い(国立社会保障・人口問題研究所 2008)。

しかし、日本だけの変化をみれば、離婚が増加傾向にあることは確かである。それゆえ、日本において、結婚の解消は、「死」という個人にとって非選択的イベントの経験のみならず、離婚を経験することによって生じるケースも増えている。これに加えて再婚数も増加しており、日本の普通再婚率〔Crude Remarriage Rate=(1年間に再婚した女性の数÷離死別している女性の数)×1000〕は1960年には4.78‰であったのが2005年には8.24‰へと1.7倍になっている。この結果、「結婚」というライフイベントを人生において複数回経験する人も増えてきている。

離別の中には、経済的事情やほかのさまざまな理由によって離婚をせざるをえなかったという場合もある。しかし、死別が「死」という人間にとって不



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2008。

図2-5-1 離婚率と再婚率の推移 (日本)

可避のイベントによってもたらされるのに対して、離別は、いかなる理由であれ、個人によって選択されたイベントである。この点において死別と離別は性質が大きく異なっている。また、再婚も個人の行為選択の帰結という点については離婚と同様の性質をもっている。したがって、離別や再婚の増加は人生における選択的イベント経験の増加ということも可能であろう。

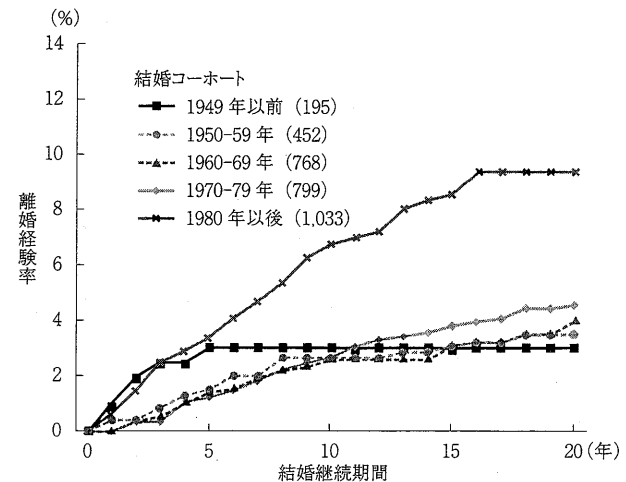
こうした変化を引き起こした要因はいくつか考えられるが、その1つとして結婚の質的な変容があると指摘されている。社会学者のA.チャーリン (Cherlin 1978, 2004) はこれを「結婚の個人化 (individualization)」と呼んでいる。すなわち、E.バージェスとH.ロックが「制度 (Institution) から友愛 (Companionship) へ」と特徴づけたように、現代社会において結婚は、多くの場合、当事者同士の愛情を基礎として成立している。そして、この特徴は以前と比べて結婚に2つの変化をもたらしている。すなわち、第1に結婚の成立や解消の決定において、社会規範や伝統的慣習といった社会的な要素より、愛情や心理的満足という個人的な要素が重要になっている。この結果、結婚する、離婚する、再婚するといった行為が個人の選択にゆだねられるようになっている (Beck & Beck 1995, 2002)。第2に、現代社会では結婚の目的も変容している。すなわち、

かつて結婚には家と家の地位や財産を結びつけたり、経済的協力関係を構築するといったさまざまな目的が混在していた。しかし、現代社会において結婚のもっとも重要な目的は、パートナーとの親密な関係を通じて個人が心理的充足感を得ることになってきている (Giddens 1991, 1992)。それゆえ、結婚生活が愛情によって評価され、愛情という個人の心理的で無形の要素が結婚の存続や維持に重要な役割を果たしている。加えて、経済的には個人が独立した世帯をつくることは昔と比べてかなり容易になっている。このため、個人は心理的に満足が得られなければ離婚や再婚を選択することになり、結婚の成立や解消が起きやすくなる。現代社会における離婚や再婚の増大の背後には、こうした結婚の質的变化が潜んでいるとチャーリンは主張している。

実際に、日本社会においてどの程度結婚の「質」の変化が進み、これが果たして近年の離婚や再婚の増加の要因であるかどうかについては議論の分かれるところであろう。しかし、人生において離婚や再婚を経験する人が増えていることだけは確かである。では、日本における離婚や再婚の増加はすべての社会集団で一貫的に生じているのだろうか。言い換えるならば、選択的ライフ・イベントとしての離婚や再婚の増大は、すべての人で同時に進行してきたのであろうか。それともある属性をもった人々から別の属性をもった人々へとタイム・ラグを伴って拡散してきたのであろうか。本節では、離別と死別について詳しい情報を得ることのできる NFRJ-S01 のデータによって、この点について検討を行う。以下においては、最初に死別と離別のコーホート間の傾向を吟味する。続いて、個人の属性ごとに離死別経験の変化をコーホートで比較する。そして、最後に再婚のパターンについて検討する。

◆パートナーとの別れはどう変化してきたか？

図 2-5-2 は、結婚してから時間が経過するにしたがって夫婦が離別を経験する確率を生命表の手法を使って計算し、結婚コーホート (同じ年や時期に結婚した人たち) で比較したものである。まず印象的なのは、夫婦が離婚する確率は後続コーホートになるにつれて次第に増加している点である。実際、結婚後 20 年までに離婚する確率は、1949 年以前に結婚した人たちではわずか 3% にすぎなかったのが、1980 年以後に結婚した人たちでは 9% にまで上昇してい



(注) () 内は n (結婚経験者)。以下同様。【NFRJ-S01】

図 2-5-2 結婚コーホートごとの離婚率

る。とくに注目すべき点は、1970-79 年コーホートから 1980 年以後コーホートにかけてみられる離別経験の急激な増大である。具体的には、前者のコーホートでは結婚後 20 年目までの離婚率は 4.6% にすぎないが、後者のコーホートでは 9.3% になっており、約 2 倍に上昇している。このことから、1970-79 年コーホートと 1980 年以後コーホートには離婚率に大きな差があり、この時期に離別というライフ・イベントを経験する夫婦が急増したことがわかる。

次に、死別について図 2-5-3 でみてみよう。配偶者に死がもたらされるケースとしては病気や事故といった要因が考えられる。なかでも、日本人のライフコースを考えるうえで戦後の平均寿命の伸長が重要な要因の 1 つであろう。そこで、離婚の場合と異なり図 2-5-3 では 1945 年を分岐点にして 10 年ごとに結婚コーホートを区切っている。

予想したとおり戦前と戦後では死別率にかなりの差がみられる。図 2-5-3 からわかるように、1944 年以前に結婚した人では結婚後 25 年目までに約 20% の夫婦が配偶者との死別を経験している。したがって、彼らのうち「銀婚式」を迎えられるのは 80% 前後にすぎないことになる。しかし、この割合は戦後に結婚した人になるとかなり高くなっている。1945-54 年と 1955-64 年に結婚

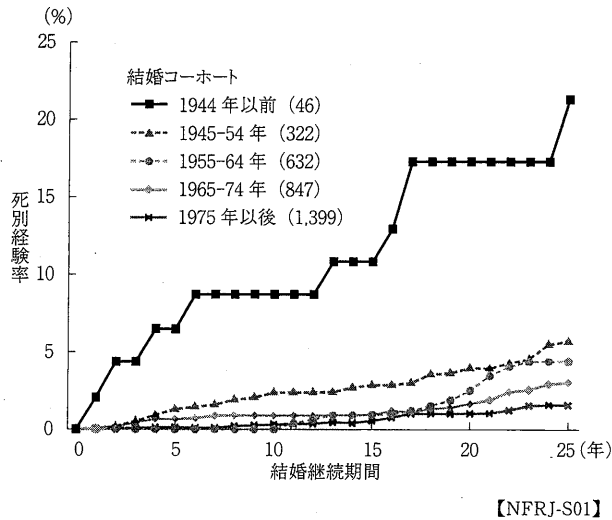


図2-5-3 結婚コホートごとの死別確率

した人では、結婚後25年目までに配偶者と死別する割合は約5%にまで低下し、大部分の夫婦が「銀婚式」を祝えるまで生き続けることができるようになった。その後も死別確率は持続的に低下している。その結果、結婚して25年目までに配偶者の死を経験する夫婦は、1965-74年の結婚経験者では約3%、1975年以後の結婚経験者では1.5%にまでになっている。したがって、1960年代後半に結婚した夫婦では、配偶者との死別の経験が結婚後のかなり遅い時期へとシフトしていることになる。

◆どんな人が離婚するのか？

夫婦の離婚確率は、1970-79年の結婚コホートから1980年以後のコホートにかけて急激に上昇している。では、こうした離婚の増大はどういった人たちによって引き起こされたのであろうか。ここではこれら2つの結婚コホートに注目して、夫婦の属性と離婚経験の関係について考察する。

図2-5-4は結婚後の離婚確率を夫婦の学歴ごとに1970-79年と1980年以後の結婚コホートで比較したものである。まず妻のほうからみると、1970-79年に結婚した人では、離婚する確率が学歴グループごとであまり異なっ

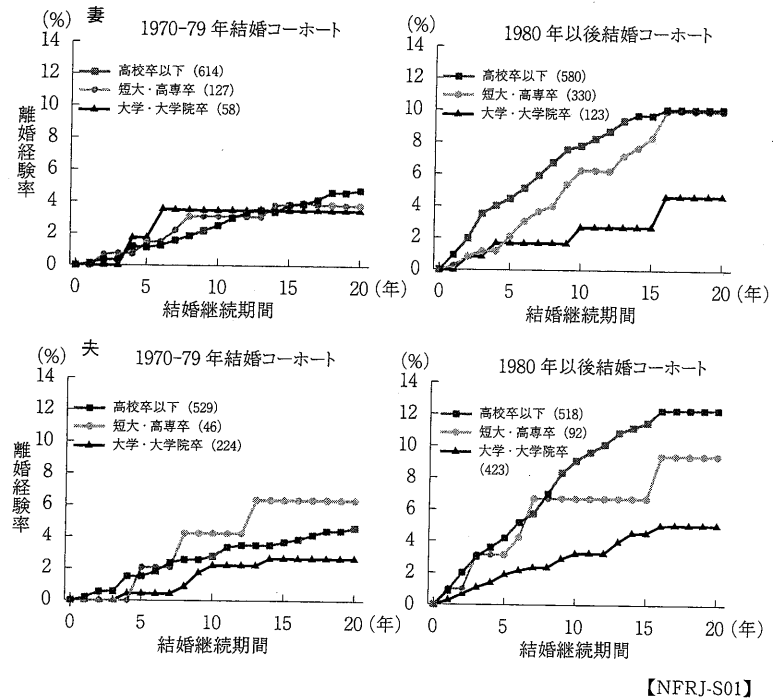


図2-5-4 夫婦の学歴と離婚確率

いない。結婚してから20年目までに離婚する割合は、どのグループでも4%前後の低い水準にとどまっている。対照的に1980年以後に結婚した人では、離婚確率に学歴間で差がみられるようになっている。すなわち、大学・大学院卒カテゴリーでは結婚後20年目までの離婚確率が5%ほどであり、1970-79年の結婚経験者とほとんど異なっていない。しかし、短大・高専卒と高校卒以下のグループでは10%にまで上昇しており、1970-79年の結婚経験者と比べて2倍近く高くなっている。同様の傾向は夫の学歴についてもみられる。1970-79年に結婚した人では、どの学歴グループでも離婚する確率に大きな格差はみられない。しかし、1980年以後に結婚した人になると、短大・高専卒と高校卒以下で離婚を経験する確率が顕著に上昇している。たとえば、1980年以後の結婚コホートの、20年目までに離婚を経験する割合を比べてみると、大学・大学院卒ではわずかに5.1%であるの対して、短大・高専卒では9.4%

高校卒以下では12.4%になっている。

一般的にいて、日本では同類婚の傾向が強く、同じ学歴水準の男女が夫婦を形成する人が多い。たとえば、NFRJ-S01でも、1980年以後コーホートでは大学・大学院を卒業した女性のうち約88%が、同じく大学・大学院を卒業した男性と結婚している。他方、短大・高専卒以下の女性のうち約65%は短大・高専卒以下の学歴の男性と結婚している。すでにみたように、1980年以後に結婚した人で離婚を経験する確率の高い人は、夫でも妻でも相対的に学歴の低いグループであった。こうした点を考慮すると、1980年以後の結婚コーホートでみられた離婚の増大という現象は、夫婦ともに学歴の低いカップルによって生じている可能性が高いと推測される。

夫の結婚時の仕事については、1970-79年に結婚した人でも1980年以後に結婚した人でも、大企業従事者よりも離婚を経験する可能性が低く、中小企業、農林・自営業、臨時雇いの順で離婚確率が高くなっている。しかし、妻の仕事と離婚の関連については異なった傾向がみられる。すなわち、1970-79年に結婚した女性ではカテゴリー間に若干の差はあるが、正規雇用、自営・家族従業、パート・派遣、非就業の間で離婚を経験する確率があまり異なっていない。これに対して、1980年以後に結婚した女性では離婚確率に二極化が観察され、相対的に離婚をしにくい正規雇用と非就業のグループと、相対的に離婚しやすい自営・家族従業、パート・派遣のグループに分かれるようになっている。1980年以後の結婚コーホートでは、自営・家族従業やパート・派遣に従事している女性の夫は、結婚時に中小企業で働いている場合がかなり多くなっている。たとえば、1980年以後に結婚した妻がパート・派遣に従事している場合、夫の約55%は結婚時に中小企業で働いていた。夫が結婚後、転職した可能性もあるので断言することはできないが、結婚時点から離婚時点まで仕事を变えないケースはかなり多いと推測される。それゆえ、全体としてみると、1980年以後の結婚では、相対的に所得が低く、雇用の不安定な夫妻がより高い確率で離婚を経験する傾向があるといつてよいであろう。

◆子どもは夫婦にとって「^{かすがい}鍵」か？

離婚の変化を考える場合には子どもや婚姻形態との関連も重要であろう。

1970年代後半からの少子化の進行によって、世帯規模が縮小し家族形態は変わりつつある。また、かつて少数派であった恋愛結婚は1960年代後半に見合い結婚と拮抗するようになり、現在ではほとんどの婚姻関係が恋愛結婚によって形成されている。こうした変化は夫婦や親子の関係を変化させ、結果的に結婚の変動につながっている可能性もありうる。

図2-5-5は離婚時点での未成年の子どもの有無と結婚のタイプによる離婚確率の違いを示したものである。まず、子どもの有無と離婚経験については、第1に、全体的には1970-79年と1980年以後の結婚経験者でパターンは変わっていない。すなわち、未成年の子どものいない夫婦と比べて、子どものいる夫婦では離婚を経験する人の割合が低くなっている。この意味で、依然として夫婦にとって「子は鍵」であり、未成年の子どものいると離婚は少なくなる傾向がある。第2に、子どものいない夫婦の離婚確率は、1970-79年に結婚した人

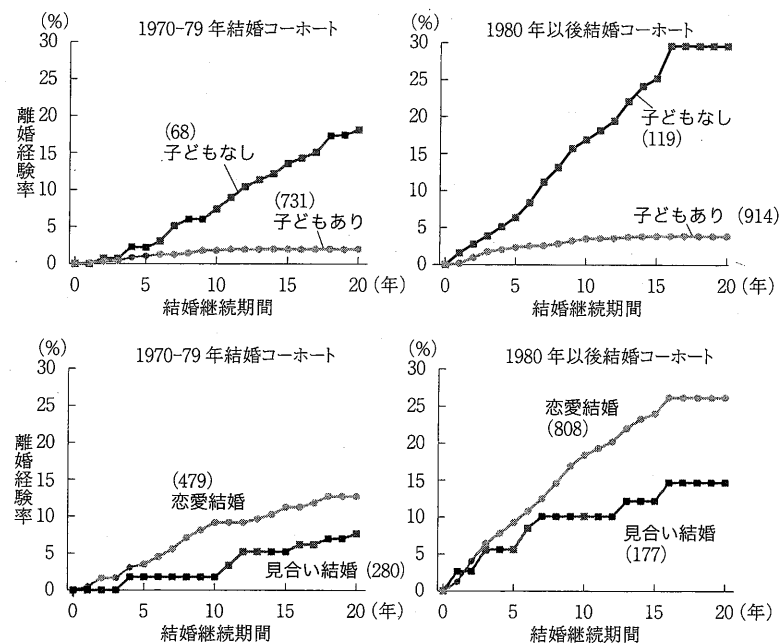


図2-5-5 離婚時の子どもの有無・結婚タイプと離婚確率

[NFRJ-S01]

と比べて、1980年以後に結婚した人で顕著に上昇している。たとえば、結婚20年後を比べると、1980年以後に結婚した人の離婚経験率は1970-79年に結婚した人の1.5倍以上になっている。これに対して未成年の子どもがいる夫婦の離婚確率は、2つの結婚コーホートでほとんど異なっていない。こうした知見から判断すると、1980年以降にみられた離婚の増大は、主に、未成年の子どもをいない夫婦で生じているといえよう。

次に、結婚タイプについては、離婚を経験する人の割合は見合い結婚よりも恋愛結婚の夫婦で高くなっている。しかし、1970-79年の結婚では恋愛結婚と見合い結婚で離婚経験率の差があまり大きくない。これに対して、1980年以後に結婚した人では、恋愛の場合で離婚確率が高くなっている。すなわち、1980年以後の結婚コーホートでの離婚増大は、恋愛結婚の増大と並行して生じていることになる。

◆愛する人と「永久の別れ」を経験するのは誰か？

死別を結婚後の早い時期に経験する夫婦は1960年代後半から減少していた。NFRJ-S01の回答者は女性であるから、これは結婚後の早い時期に夫と死に別れる妻が、1960年代を境に少なくなってきたことを意味している。

図2-5-6で妻の学歴と死別との関係をもてみると、1945-64年に結婚した人と比べて、1965年以後に結婚した人は、すべての学歴カテゴリーで死別確率が低下しており、一見するとコーホート間の変化にカテゴリー差がないようにみえる。しかし、詳細にみると大学・大学院卒と短大・高専卒のグループの変化が大きい。すなわち、1965年以後の結婚経験者では、死別経験が妻の学歴の高いグループで大きく減少し、結婚後の早い時期に夫と死別する可能性が、学歴の低い妻と比べても遜色のない水準にまで達している。夫の学歴についても似たような傾向が観察される。たとえば、結婚後25年目までの大学・大学院卒の夫との死別率をみてみると、1945-64年に結婚した人では5.6%であるのに対して、1965年以後に結婚した人では1.2%であり約5ポイント低下している。対照的に高校卒以下の夫との結婚後25年目までの死別率は、1945-64年の結婚経験者では5.1%、1965年以後の結婚経験者では3.1%であり、両者の差は大きくない。夫の婚姻年齢は高学歴ほど高く、結婚生活に入る年齢は遅く

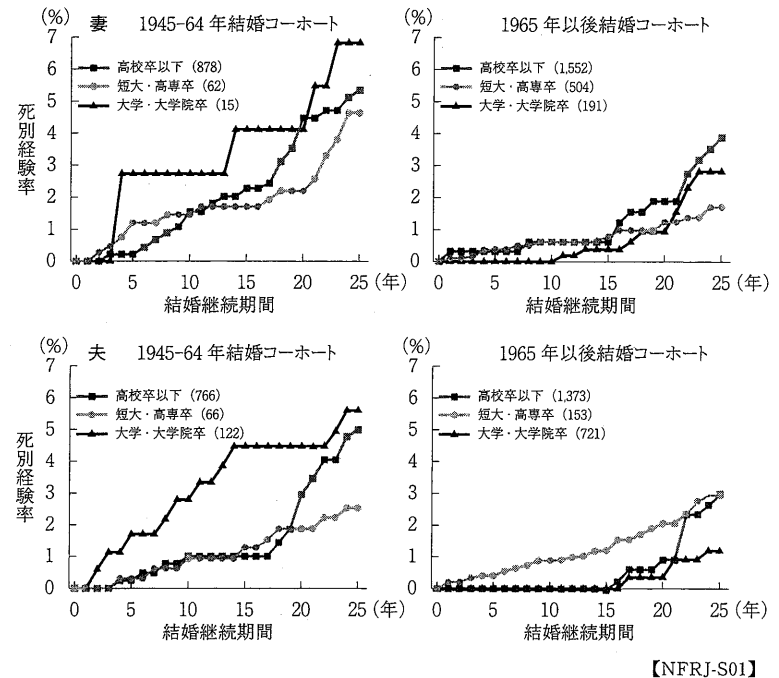


図2-5-6 夫婦の学歴と死別確率

なるはずである。それゆえ、1965年以後の結婚コーホートにおける死別の遅延は、平均寿命の伸長によって、結婚年齢の高い高学歴カップルが結婚後の早い時期に配偶者の死を経験することが少なくなったことに起因していると考えられる。

◆再チャレンジするのはどんな人か？

結婚を解消する夫婦が増加すれば、他の条件が変化しない限り、再婚を経験する人も増えるはずである。実際、「パートナーとの別れはどう変化してきたか？」でみたように、離婚を経験する人は次第に増える傾向があった。では、結婚が終焉を迎えた人の中で、こういったタイプの人々が結婚関係を再びつくり上げるのであろうか。残念ながら、NFRJでは再婚についての調査項目がわずかしかなかく、再婚の時期や再婚相手の属性については十分な情報を得ることが

表 2-5-1 離死別女性のうち再婚を経験した割合の推移

	夫と離婚した年			
	1946-69年	1970-79年	1980-89年	1990年以後
	再婚している(106)	75.9	63.0	49.3
再婚していない(99)	24.1	37.0	50.7	58.8
	夫と死別した年			
	1946-69年	1970-79年	1980-89年	1990年以後
	再婚している(23)	33.3	10.3	3.4
再婚していない(259)	66.7	89.7	96.6	95.7

(注) 再婚の有無は調査時点。

【NFRJ-S01】

できない。したがって、再婚のパターンを詳細に分析するのは別の機会にゆずり、本節では再婚者の全体的な特徴を示すにとどめる。

まず、再婚の傾向について離婚の場合と死別の場合に分けてみておこう。表 2-5-1 は離婚と死別を経験した時期ごとに女性の再婚経験について示したものである。これをみる限り、離婚した女性も死別した女性も、再婚を経験する可能性は 1990 年以後高くなっているようである。なぜならば、一般的には離婚や死別というライフイベントを経験してから時間が経過するにつれて再婚する人の割合は増える傾向があるはずである。しかし、表 2-5-1 では離婚や死別から調査時点まで少なくとも 10 年以上経っている 1980-89 年グループと、10 年を経っていない女性の多い 1990 年以後のグループで、再婚者の割合に大きな差がみられない。これは、1990 年以後に離婚や死別を経験した人が早いペースで再婚していることを示唆しており、この層の最終的な再婚経験者の割合が、それ以前に離婚や死別を経験した層より大きくなる可能性が高いことを示唆している。

では、再婚を経験する人はどのような特徴をもった女性であるのか、1946-79 年に夫と離死別を経験した人と、1980 年以後に経験した人を比べてみよう(表 2-5-2)。

まず、学歴については再婚する女性の割合は高校卒や短大・大学・大学院卒のグループが中学卒のグループよりも高くなっている。とくに、この傾向は 1980 年以後に離死別を経験した人に顕著で、再婚している女性の割合は中学校卒のグループでは約 13% であるのに対して、高校卒や短大・大学・大学院

表 2-5-2 再婚女性の社会経済的特徴

離死別経験年	n	再婚している人の割合			
		中学校卒	高校卒	短大・大学・大学院卒	
1946-79年	54	41.5	49.1	44.4	
1980年以後	75	12.6	25.0	26.2	
離死別1年後の仕事	n	再婚している人の割合			
		正規雇用	自営・家族従業	パート・派遣	非就業
1946-79年	54	27.9	16.7	35.4	7.8
1980年以後	75	21.1	9.8	29.9	5.0
離死別時の未成年の子どもの有無	n	再婚している人の割合			
		子どもなし	子どもあり		
1946-79年	54	23.4	85.7		
1980年以後	75	11.6	94.9		

(注) 再婚の有無は調査時点。

【NFRJ-S01】

卒のグループでは約 25% にも達している。したがって、学歴の低い女性は離別や死別を経験した後に再び婚姻関係に入る可能性が低いといえる。

次に離婚や死別した 1 年後の就業状態と再婚の関連については、正規雇用者やパート・タイム従業者で再婚する人の割合が高く、反対に、自営業・家族従業者や非就業者では再婚をする女性が少なくなっている。たとえば、1980 年以後に離死別を経験した場合、正規雇用やパート・派遣の女性は自営業・家族従業の女性の 2~3 倍も多く再婚している。こうしたグループ間の違いは、1946-79 年に夫と離死別を経験した人にも 1980 年以後に経験した人にも共通してみられるパターンである。おそらく、この差は再婚相手と巡り会う機会の多寡と関係があると考えられる。すなわち、正規であれ、パート・タイムであれ、家庭外で就業の機会をもっている人は再婚相手と巡り会うチャンスが多いのに対して、自営業・家族従業者や非就業者はこういった機会が少ない。このため前者では再婚する人の割合が高く、後者では低くなるのであろう。

さらに、学歴と離死別 1 年後の就業状態の関係をみてみると、高校卒や短大・大学卒と比べて中学卒の女性は自営業・家族従業者や非就業者である割合がかなり高くなっている。それゆえ、学歴の低い女性は再婚相手と巡り会うチャンスが少なく、再婚する人の割合も低くなると推測される。これが高学歴グ

ループの再婚割合の高さの原因の1つであろう。

最後に、子どもの有無と再婚との関連について簡単にみておこう。1946-79年に離死別を経験し、未成年の子どもがいなかった人で再婚しているのは23.4%、子どもがいた人で再婚しているのは85.7%になっている。同様に、1980年以後に離死別を経験した場合も、子どもがいた女性で再婚しているのは94.9%であり、子どものいない女性の再婚の割合よりも圧倒的に高くなっている。調査時点で再婚していない人が今後、再婚する可能性もあるので断言することはできないが、この割合をみる限りでは、子どもをもっている女性のほうが再婚する傾向が大きいことになる。

◆「皆」離婚社会の誕生？

戦後日本では平均寿命が伸長し配偶者の死によって結婚生活が短期に終了する夫婦は少なくなってきた。他方、離婚を経験する夫婦は次第に増加してきている。これは、結婚の解消が個人の非選択的イベントによるものから選択的イベントによるものへとシフトしてきたことを意味している。しかし、こうした変化はすべての人々で一様に進んできたわけではない。離別の増大は教育水準が低く、所得の相対的に低い夫婦がより高い確率で経験していた。また、新しいパートナーと巡り会うチャンスに恵まれている女性が再婚をより多く経験していた。

では、今後、日本社会において死別や離婚や再婚はどのように推移していくのであろうか。本節の分析だけで将来の「配偶者との別れと再びの出会い」の姿を正確に予測することはきわめて難しい。しかし、平均寿命の動向からみて、結婚して早い時期に死別を経験する夫婦はすべてのカテゴリーで少なくなることは確かであろう。他方、離婚や再婚は過去のトレンドからみて今後も増加すると予想される。結局のところ、日本人のライフコースにおいて、結婚の解消と成立が、ますます選択的ライフ・イベントに基づくようになることだけは間違いないであろう。

— 福田 亘孝 ◆